

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月27日

【事業年度】 第75期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	60,680,156	45,384,196	46,218,268	46,783,190	52,836,715
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,503,294	1,530,499	1,237,371	2,175,100	2,142,203
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	6,776,181	1,631,246	1,438,662	1,137,590	3,333,328
包括利益 (千円)				1,007,894	3,823,376
純資産額 (千円)	8,790,774	7,528,007	9,153,569	9,877,253	13,606,278
総資産額 (千円)	40,969,801	33,581,446	34,830,589	39,237,505	40,829,360
1株当たり純資産額 (円)	551.85	443.50	539.32	612.86	840.45
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	425.38	102.40	90.63	74.51	220.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.5	21.0	24.4	23.6	31.1
自己資本利益率 (%)	53.4	20.6	18.5	12.8	30.4
株価収益率 (倍)			2.0	3.8	1.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,138,083	234,743	2,615,512	1,620,925	3,229,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,253	600,396	620,890	642,393	2,525,784
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,688	367,497	562,539	182,844	43,760
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,369,277	4,166,543	5,598,658	6,760,024	7,419,752
従業員数 (人)	1,538	1,339	1,273	1,234	1,223

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	44,491,973	34,089,978	33,998,564	37,710,995	38,985,134
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,741,995	249,893	516,944	1,021,824	1,342,100
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,360,031	375,950	669,313	1,226,394	2,322,319
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	9,100,993	8,662,480	9,286,627	10,196,834	12,477,559
総資産額 (千円)	31,123,785	26,472,386	27,453,628	28,746,975	30,939,151
1株当たり純資産額 (円)	571.33	543.80	589.64	675.46	826.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (3.00)	()	2.50 ()	5.00 (2.50)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	336.48	23.60	42.16	80.32	153.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	32.7	33.8	35.5	40.3
自己資本利益率 (%)	44.4	4.2	7.5	12.6	20.5
株価収益率 (倍)			4.4	3.5	2.2
配当性向 (%)			5.9	6.2	4.9
従業員数 (人)	1,063	980	928	891	883

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年 6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板(ドアスキン)の輸出を開始。
- 昭和35年 4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年 3月 静岡県清水市(現 静岡市)に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和39年 8月 ハードボードを素材とする住宅用外壁材「ノダサイディング」を発売。
- 昭和46年 1月 本社を清水市(現 静岡市)より東京都中央区に移転。
- 昭和48年 4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年 5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF(中質繊維板)製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年 2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化(現 連結子会社)。
- 昭和62年 7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年 9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年 1月 富士川事業所に窯業建材製造設備を新設し、「ノダFRサイディング」を発売。
- 昭和63年 3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年 7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB(単板積層合板)製造設備を新設。
- 平成元年 1月 本社を台東区浅草橋(現 本社所在地)に移転。
- 平成元年 3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成 2年 3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)」を設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成 2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成 7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年 1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年 8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム(木造住宅合理化システム認定)」を発売。
- 平成21年 6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

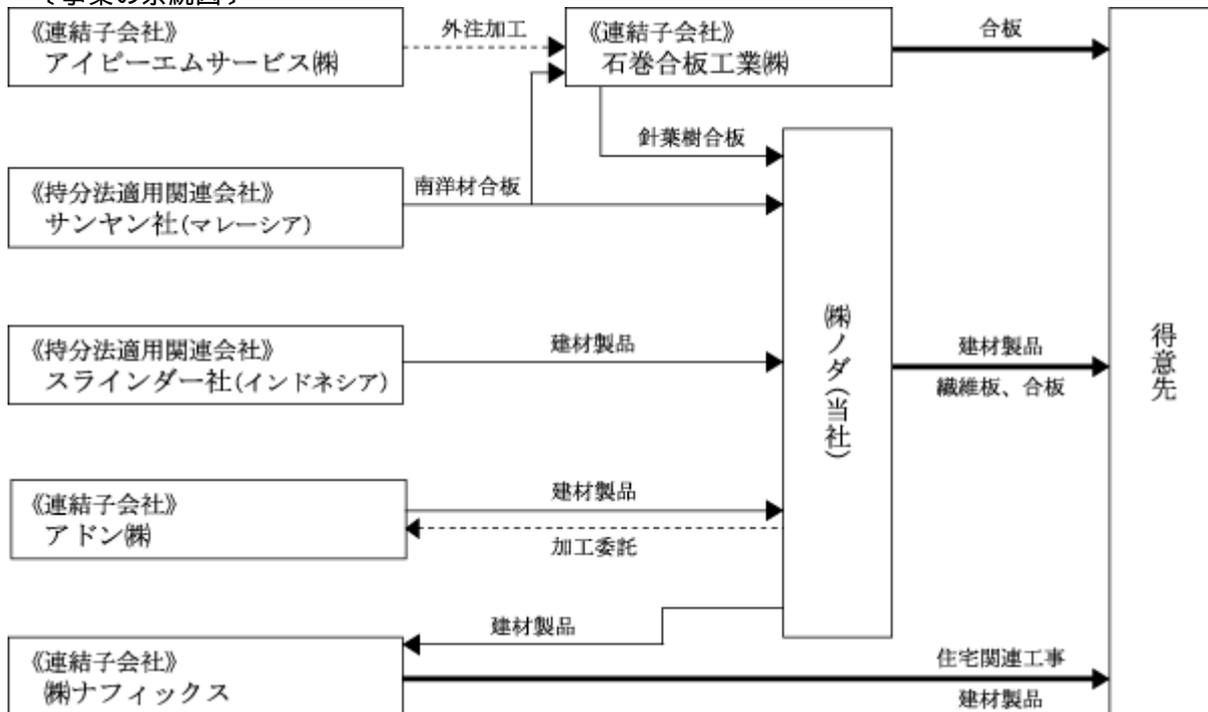
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、住宅建材（建材製品、繊維板、住宅関連工事）及び合板の製造販売を主な事業として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅建材事業 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。また、子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

合板事業 当社が販売するほか、子会社石巻合板工業(株)及び関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

〔事業の系統図〕



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- ・連結子会社
 - アドン株式会社 ... 建材製品(建具、収納家具)の製造
 - 株式会社ナフィックス ... 建設(住宅関連工事)、建設資材販売
 - 石巻合板工業株式会社 ... 合板の製造、販売
 - アイピーエムサービス株式会社 ... 合板の加工
- ・持分法適用関連会社
 - スラインダー社 ... 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造
 - サンヤン社 ... 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン(株)	静岡市清水区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の加工委託を行っております。 当社は同社に対し土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ナフィックス	東京都台東区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の販売・内装工事を行っております。
石巻合板工業(株) (注)2,5	宮城県石巻市	330百万円	合板事業	80	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス(株)	宮城県石巻市	20百万円	合板事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	住宅建材事業	49.58	当社製品の製造を行っております。 当社は同社に対し貸付による資金援助を行っております。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リンギット	合板事業	49 (49)	当社は合板製品の一部を購入しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

5 石巻合板工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	14,088,942千円
経常利益	663,935
当期純利益	1,253,019
純資産額	2,435,437
総資産額	10,441,024

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	845
合板事業	249
全社(共通)	129
合計	1,223

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
883	42.5	18.9	5,235,526

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	737
合板事業	17
全社(共通)	129
合計	883

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成24年11月30日現在の組合員数は、566名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年12月～平成24年11月）における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、厳しい雇用・所得環境のなか、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など新たな住宅取得支援制度の再開や、住宅ローン金利低下などの下支え効果、また消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、下期には新設住宅着工戸数が持ち直す動きも見受けられました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、住宅建材事業については、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など、引続き主力の建材製品の拡販に努めました。また、今後の消費税増税による住宅需要の変動を見すえ、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。合板事業につきましては、一昨年の東日本大震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、国産針葉樹合板・輸入南洋材合板とも販売価格が下落しましたが、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による合板類の販売数量増加もありました。

損益面につきましては、売上高が52,836百万円（前期比12.9%増）、営業利益2,250百万円（前期比6.5%増）、経常利益2,142百万円（前期比1.5%減）となりました。なお、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1,171百万円の計上などの要因もあり、当期純利益は3,333百万円（前期比193.0%増）となりました。

住宅建材事業

高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、一昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。

さらに、地域別需要動向の適確な把握に努め、営業拠点の再編成を推進いたしました。

これらの結果、床材や建具など当グループ主力の建材製品の販売が伸長するとともに、建材製品とMDFの生産数量増加や生産性向上、円高などによる生産コスト低減も奏功し、売上高は36,731百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は2,690百万円（前期比32.6%増）となりました。

合板事業

一昨年の震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、輸入南洋材合板・国産針葉樹合板とも昨年を通じ販売価格が下落いたしました。こうしたなか、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による販売数量増加もあり、これらの結果、売上高は16,104百万円（前期比31.8%増）、セグメント利益は828百万円（前期比33.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、7,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,742百万円となり、減価償却費の計上による1,454百万円の増加や、売上債権の増加による451百万円の減少、たな卸資産の増加による202百万円の減少、仕入債務の減少による120百万円の減少、利息の支払額による181百万円の減少、災害損失の支払による1,178百万円の減少、補助金の受取による1,601百万円の増加などの要因から、3,229百万円の収入（前期は1,620百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,458百万円の減少や、貸付金の回収による収入22百万円などの要因から、2,525百万円の支出（前期は642百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の借入による342百万円の増加、長期借入金の借入による380百万円の増加、長期借入金の返済による637百万円の減少などの要因から、43百万円の支出（前期は182百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	20,558,097	105.3
合板事業	8,101,343	227.3
合計	28,659,441	124.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	36,731,956	106.3
合板事業	16,104,759	131.8
合計	52,836,715	112.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	18,974,285	40.6	21,148,777	40.0
丸紅(株)	6,139,134	13.1	6,266,060	11.9

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政府の政策支援による下支え効果もあり新設住宅着工が回復傾向となるなか、復興需要への期待感など好材料もありますが、今後の消費税増税に伴う住宅需要の変動や、企業間競争の激化、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、こうした先行き不透明な事業環境下においても安定的に利益を確保して行けるよう、引き続き徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境（リサイクル素材、国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

また当グループは、従来から地震や台風等の自然災害を重要な事業リスクとして認識し、役職員の安否確認手段の確保や備品の確認、リスク管理マニュアルの整備や教育訓練など様々な災害対策を講じておりますが、一昨年発生した震災を教訓に再度災害対策の強化をはかるとともに、耐震性に優れた住宅資材を手掛けるメーカーとして、事業を通じ、被災地域の皆様の早期復興に貢献できるよう尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年)3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。特に以下の4分野においてニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

(1) 地球環境に関する分野

- ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
- ・リサイクル可能な素材の開発

(2) 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野

- ・高齢者、障害者、児童が安全に暮らせるユニバーサルデザイン製品の開発
- ・ペットとの共存生活に望まれる機能製品の開発
- ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な生活支援プラス 製品の開発

(3) 防災に関する分野

- ・住宅の耐久性向上に対応する建材の開発
- ・地震発生時の安全な避難、防災品の備えに関する製品の開発

(4) リフォームに関する分野

- ・国土交通省が進める「中古住宅市場」、「リノベーション住宅市場」の活性化施策に合わせたリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、長年にわたりご愛用いただいている「アトリアシリーズ」の上位グレードとして、素材感、自然感のある木目で安らぎのある空間を演出する「ナチュラルフェイスシリーズの建具、フロア製品」及び透明感のあるホワイト、重厚感のあるブラックの鏡面扉で洗練された空間を演出する「ルシーボシリーズの建具製品」の2シリーズを新たに投入しました。

「UDならノダ」を目標として、転倒してもケガをしにくい衝撃吸収機能を付与した「衝撃吸収フロアネクシオ」の施設向け施工部材の充実化や、高齢者向け施設の建具製品として車イスの通過やベッドの出し入れなどの要求に対応した「アウトセット幅広自閉引戸」「2連動上吊引戸(1間タイプ)」「袖壁付き2連動上吊引戸」「2枚引き分け戸(有効開口2000)」などさまざまな現場に対応可能な機能強化製品の新品投入を行いました。

また、防災に関する製品として、避難通路に面したエリアに適した「不燃面材引戸」の引き込み戸仕様の対応やガラスデザインやルーバータイプのデザイン拡充を行いました。

さらに、生活支援プラス 製品として、壁埋め込み、壁面上への施工どちらにも対応可能で使用場所を限定せず様々な用途に使える「壁厚収納シンプルタイプ(3タイプ)」や、スペースを有効活用し生活スタイルに合わせて収納をカスタマイズできる「フリーメイド」に扉を新設定しました。

これら新製品の発売により使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度における住宅建材事業の研究開発費の総額は、141百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付引当金につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、25,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加669百万円、受取手形及び売掛金の増加451百万円、製品を中心としたたな卸資産の増加187百万円、未収入金の減少557百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加しました。

その主な要因は、固定資産の減価償却等による有形固定資産の減少503百万円、株式市場の株価が回復したこと等による投資有価証券の増加295百万円、繰延税金資産の追加計上による増加1,221百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、19,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,509百万円減少しました。

その主な要因は、仕入債務の減少120百万円、短期借入金の借入に伴う増加541百万円、固定資産取得の代金決済による設備関係支払手形の減少2,614百万円などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少456百万円、繰延税金負債の減少112百万円などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、13,606百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ3,729百万円増加しました。

その主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,238百万円、為替換算調整勘定の増加143百万円などによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような厳しい環境のもと、当グループは、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引続き床材や建具など建材製品の拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、エコ素材MDFなどを使用した環境配慮型商品の品揃え拡充や販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,836百万円となり、前連結会計年度に比べ6,053百万円の増加となりました。売上総利益は売上増加に加え製造コストの低減や製品の内製化等の取り組みが奏功し13,226百万円となり前連結会計年度に比べ923百万円の増加、また営業利益は2,250百万円となり前連結会計年度に比べ137百万円の増加になりました。

経常利益は、2,142百万円となり、前連結会計年度に比べ32百万円の減少になりました。

当期純利益は、東日本大震災により被災した連結子会社の補助金収入609百万円を計上したこと、繰延税金資産の追加による法人税等調整額1,171百万円の計上などの要因もあり3,333百万円となり、前連結会計年度に比べ2,195百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、製造設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額944,978千円実施いたしました。

主な設備投資の主な内訳は、住宅建材事業では繊維板製造設備の改造工事をはじめ総額で608,599千円実施いたしました。合板事業では、石巻合板工業㈱を中心に建物や機械装置の改修工事など総額で283,718千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
清水事業所 (静岡県清水区)	住宅建材 事業	生産設備	466,233	927,216 [393]	73,788	1,022,560 (151)	23,282	2,513,082	361
富士川事業所 (静岡県富士市)	住宅建材 事業	生産設備	341,866	263,375 [51]	22,348	790,676 (90)	15,873	1,434,140	158
本社 (東京都台東区)	全社(共通)	その他	2,765	30	12,435		2,817	18,049	86
営業所及び ショールーム (東京都台東区他)	全社(共通)	その他	133,111		7,379	63,785 (4)		204,277	278

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。

3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
全営業所 (東京都台東区 他)	全社(共通)	営業用自動車	216台	3～5年	62,635	93,213
本社・工場及 び全営業所等	全社(共通)	電子計算システム	一式	4～5年	41,644	104,386

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	住宅建材 事業	生産設備	80,587	237,215	4,724	318,569 (2)		641,096	97
石巻合板 工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	生産設備	910,618	1,615,555	34,718	2,069,202 (142)	30,973	4,661,068	222
アイピーエム サービス ㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	加工設備	2,783	11,829				14,613	10

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
石巻合板工業㈱	合板事業	生産設備	2台	6年	46,895	48,585

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年11月30日現在、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141,000		1,587,822

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	14	54	7	2	1,940	2,030	
所有株式数 (単元)		37,790	1,966	24,216	1,505	82	107,829	173,388	400
所有株式数 の割合(%)		21.79	1.13	13.97	0.87	0.05	62.19	100.00	

(注) 1 自己株式2,242,975株は、「個人その他」に22,429単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町 1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
ノダ社員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 1 3 - 6	396	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	363	2.1
計		8,193	47.3

(注) 上記の大株主は、自己株式(2,242千株、所有株式数の割合12.9%)は除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,242,900		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,095,900	150,959	(注) 2
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,959	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	2,242,900		2,242,900	12.9
計		2,242,900		2,242,900	12.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,242,975		2,242,975	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき7円50銭（うち中間配当額3円75銭）としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年7月12日 取締役会決議	56,610	3.75
平成25年2月27日 定時株主総会決議	56,610	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	374	220	222	396	468
最低(円)	135	100	145	180	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	377	370	416	360	370	355
最低(円)	331	335	339	330	336	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 8月 当社取締役社長室長就任 昭和62年 2月 当社常務取締役就任 昭和63年 2月 当社代表取締役専務就任 平成元年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成 4年 2月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2,828
代表取締役 社長		野田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成15年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年 1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	310
専務取締役		野田 励	昭和50年 7月12日生	平成17年 5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年 2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年 2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任 平成24年 1月 当社常務取締役建材事業部長 平成25年 1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	50
常務取締役	建材製造本部 長	渡 邊 星 一	昭和19年 1月11日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 8月 当社繊維板事業部長兼営業統括室 長 平成 6年 2月 当社取締役繊維板事業部長兼営業 部長就任 平成12年 1月 当社常務取締役繊維板事業部長兼 営業部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役建材製造本部長 (現任) 平成21年 3月 アドン株式会社代表取締役社長就 任(現任)	(注)3	2
常務取締役	住宅資材 開発部長	鈴 木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 平成10年 2月 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 平成12年12月 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 平成20年 1月 当社常務取締役住宅資材開発部長 (現任)	(注)3	10
常務取締役		枝 幸 宏	昭和21年 9月 6日生	平成18年 2月 当社入社 建材事業部副事業部長 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成18年12月 当社常務取締役建材事業部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		川村 達郎	昭和23年4月16日生	昭和46年3月 平成9年12月 平成10年2月 平成13年12月 平成23年2月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 当社常務取締役建材事業部長就任 当社取締役スラバヤプロジェクト リーダー(現任) PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES 取締役副社長(現任)	(注)3	1
取締役	貿易 事業部長	森 政俊	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成21年4月	当社入社 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 当社取締役貿易事業部長(現任)	(注)3	1
取締役	総務人事部長 兼 業務部長	奥園 晴美	昭和26年1月16日生	昭和49年4月 平成15年8月 平成16年2月 平成24年2月	当社入社 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任 当社取締役総務人事部長兼業務部 長(現任)	(注)3	1
取締役	情報システム 室長	上原 敏彦	昭和27年10月3日生	昭和52年4月 平成10年10月 平成24年2月	当社入社 当社情報システム室長 当社取締役情報システム室長就任 (現任)	(注)3	1
取締役	繊維板事業部 長	島村 明	昭和28年4月27日生	昭和52年4月 平成21年2月 平成25年2月	当社入社 当社繊維板事業部長 当社取締役繊維板事業部長就任 (現任)	(注)3	6
取締役	経理部長	辻村 力	昭和29年1月11日生	昭和47年3月 平成24年1月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	建材事業 部長	高津原 健太郎	昭和34年11月2日生	昭和63年11月 平成25年1月 平成25年2月	当社入社 当社建材事業部長 当社取締役建材事業部長就任 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		浦田 進	昭和23年8月18日生	平成16年2月	当社監査役就任(現任)	(注)4		
常勤監査役		本部 聡定	昭和19年2月28日生	平成8年4月 平成9年2月 平成20年1月 平成24年2月	当社入社 業務部長 当社取締役業務部長就任 当社常務取締役業務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		高井 章吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成25年2月	弁護士登録 藤林法律事務所シニアパートナー (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		安川 隆二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
計								3,219

(注) 1 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
三浦 悟	昭和31年3月27日生	平成56年4月 平成2年6月	公認会計士登録 税理士登録 三浦悟公認会計士事務所開設 (現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 2 常勤監査役 浦田 進及び監査役 高井章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、常勤監査役 浦田 進及び常勤監査役 本部聡定は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 高井章吾及び監査役 安川隆二は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、専務取締役 野田 励は、同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

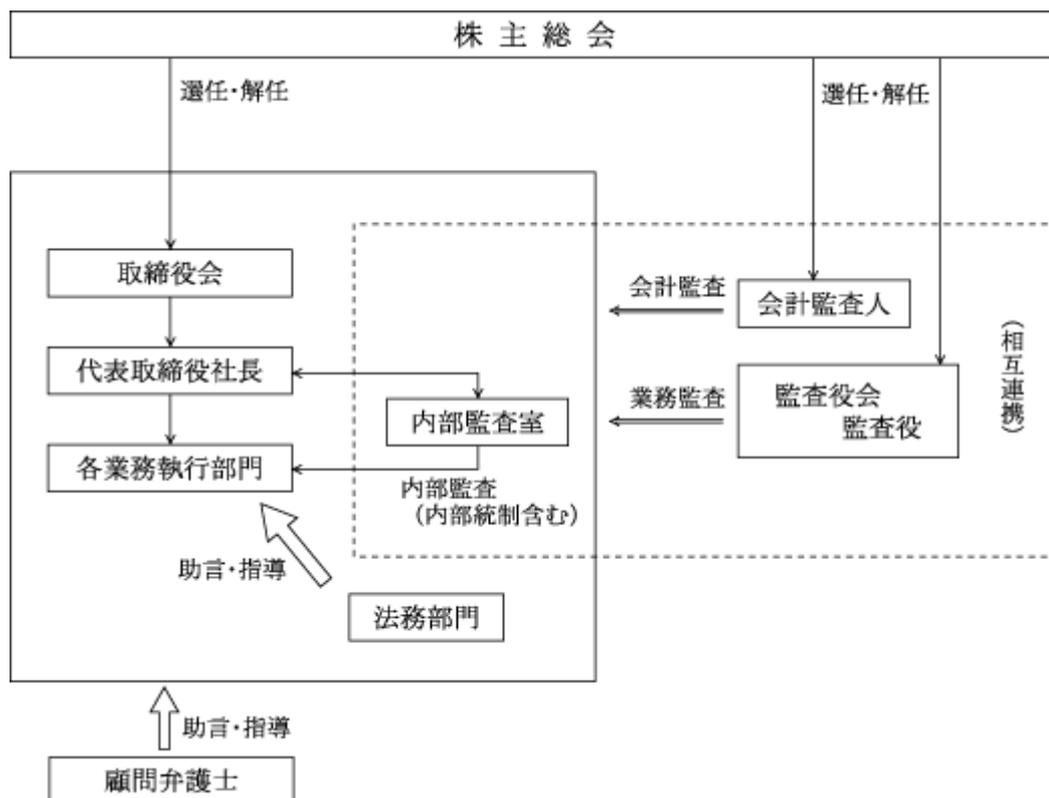
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役13名で構成されており、定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、うち2名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は弁護士として法令等に関する専門的な知見を有しており、また社内監査役のうち1名は当社の元経理財務担当役員であり、経理・財務に関する永年の実務経験と豊富な知見を有しています。そのほか当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。

なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守を図る。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役に報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議の上適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議の上適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長及び経営リスク管理責任者並びに総務人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・グループ会社の業務の適正を確保するための体制

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告しグループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、または直接に子会社の業務の適正を確保するための規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集を図るとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携を図る。

・反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底を図る。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室（2名体制）を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。社外取締役は選任しておりませんが、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、監査役会を構成する監査役4名のうち、2名は独立性の高い社外監査役を選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

なお、社外監査役の高井章吾氏は当社の顧問弁護士であり、法令等に関する専門的な知見を有しており、また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。なお、当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的關係、またはその他の利害関係など特別な利害関係はありません。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 若尾 慎一

指定有限責任社員 業務執行社員 日野原 克巳

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他の者 8名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	146		8	29	12
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9		0	0	2
社外役員	19	16		1	1	3

(注) 「退職慰労金」は、平成24年11月期に役員退職慰労引当金に繰り入れた金額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として、取締役5名に対し29百万円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,251,867千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	331,323	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	209,250	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	117,475	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	111,228	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	24,480	78,336	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	56,846	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	46,748	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	45,670	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	46,057	45,459	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	33,898	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	36,300	30,855	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	30,401	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	198	16,473	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	2,816	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	942	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	341,808	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	201,638	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	143,146	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	119,342	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	80,445	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	65,597	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	54,061	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	52,493	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	47,473	45,004	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	44,745	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	65,340	42,078	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	38,623	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	198	18,493	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	3,289	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	1,098	営業上の取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	0
連結子会社				
計	36		36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)及び事業年度(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,948,024	3 7,617,752
受取手形及び売掛金	8,056,735	8,507,824
製品	3 4,762,972	3 5,071,328
仕掛品	1,006,217	826,683
原材料及び貯蔵品	3 1,546,958	3 1,605,632
繰延税金資産	766,329	580,293
その他	1,807,224	1,241,076
貸倒引当金	550	-
流動資産合計	24,893,912	25,450,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,902,650	3 1,978,793
機械装置及び運搬具（純額）	4 3,451,540	4 3,056,851
工具、器具及び備品（純額）	162,962	155,145
土地	3 4,468,578	3 4,468,941
リース資産（純額）	91,870	72,946
建設仮勘定	215,509	56,907
有形固定資産合計	2 10,293,110	2 9,789,586
無形固定資産		
リース資産	5,645	9,328
その他	64,224	69,461
無形固定資産合計	69,869	78,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,271,956	1 3,567,684
長期貸付金	64,337	48,738
繰延税金資産	-	1,221,429
その他	647,318	674,541
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	5,510,393
固定資産合計	14,343,592	15,378,769
資産合計	39,237,505	40,829,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,637,191	3 7,516,701
短期借入金	3 8,551,756	3 9,093,285
1年内償還予定の社債	-	70,000
リース債務	31,778	32,563
未払金	1,280,878	1,310,592
未払法人税等	63,263	352,905
未払消費税等	-	179,501
設備関係支払手形	2,978,544	364,153
災害損失引当金	124,650	-
その他	706,349	945,465
流動負債合計	21,374,411	19,865,168
固定負債		
社債	70,000	-
長期借入金	3 2,609,034	3 2,152,237
リース債務	72,100	53,369
繰延税金負債	291,996	179,164
退職給付引当金	4,534,218	4,565,806
役員退職慰労引当金	376,120	382,020
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,357,913
負債合計	29,360,252	27,223,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	10,101,492
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	9,596,759	12,835,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	98,170
繰延ヘッジ損益	1,330	1,945
為替換算調整勘定	391,967	248,228
その他の包括利益累計額合計	344,863	148,112
少数株主持分	625,357	918,654
純資産合計	9,877,253	13,606,278
負債純資産合計	39,237,505	40,829,360

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	46,783,190	52,836,715
売上原価	1, 2 34,480,350	1, 2 39,610,681
売上総利益	12,302,840	13,226,034
販売費及び一般管理費	2, 3 10,189,706	2, 3 10,975,701
営業利益	2,113,134	2,250,333
営業外収益		
受取利息	12,219	15,327
受取配当金	45,935	45,915
受取保険金	21,313	64,851
業務受託料	15,579	39,046
持分法による投資利益	216,401	6,483
その他	86,418	59,447
営業外収益合計	397,868	231,072
営業外費用		
支払利息	207,017	189,969
売上割引	31,230	38,312
売上債権売却損	58,057	67,820
その他	39,595	43,099
営業外費用合計	335,901	339,201
経常利益	2,175,100	2,142,203
特別利益		
補助金収入	-	609,694
特別利益合計	-	609,694
特別損失		
固定資産除却損	4 9,891	4 9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
災害による損失	5 1,203,267	-
投資有価証券評価損	9,450	-
その他の投資評価損	300	-
適格退職年金制度終了損	67,052	-
特別損失合計	1,322,331	9,400
税金等調整前当期純利益	852,769	2,742,497
法人税、住民税及び事業税	36,743	322,922
法人税等調整額	303,974	1,171,052
法人税等合計	267,230	848,129
少数株主損益調整前当期純利益	1,120,000	3,590,626
少数株主利益又は少数株主損失()	17,590	257,298
当期純利益	1,137,590	3,333,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,120,000	3,590,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,264	52,460
繰延ヘッジ損益	1,180	614
持分法適用会社に対する持分相当額	80,660	179,673
その他の包括利益合計	112,105	232,749
包括利益	1,007,894	3,823,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,082	3,530,079
少数株主に係る包括利益	34,188	293,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
当期首残高	5,802,038	6,862,515
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
当期変動額合計	1,060,476	3,238,977
当期末残高	6,862,515	10,101,492
自己株式		
当期首残高	787,482	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	207,096	-
当期変動額合計	207,096	-
当期末残高	994,578	994,578
株主資本合計		
当期首残高	8,743,378	9,596,759
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
自己株式の取得	207,096	-
当期変動額合計	853,380	3,238,977
当期末残高	9,596,759	12,835,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,038	45,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,264	52,396
当期変動額合計	30,264	52,396
当期末残高	45,773	98,170
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,510	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,180	614
当期変動額合計	1,180	614
当期末残高	1,330	1,945
為替換算調整勘定		
当期首残高	327,904	391,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,063	143,738
当期変動額合計	64,063	143,738
当期末残高	391,967	248,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,355	344,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,508	196,750
当期変動額合計	95,508	196,750
当期末残高	344,863	148,112
少数株主持分		
当期首残高	659,545	625,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,188	293,296
当期変動額合計	34,188	293,296
当期末残高	625,357	918,654
純資産合計		
当期首残高	9,153,569	9,877,253
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
自己株式の取得	207,096	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,696	490,047
当期変動額合計	723,684	3,729,024
当期末残高	9,877,253	13,606,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,769	2,742,497
減価償却費	897,849	1,454,486
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,400	5,900
補助金収入	-	609,694
災害損失	1,203,267	-
固定資産除却損	9,891	9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
受取利息及び受取配当金	58,155	61,243
支払利息	207,017	189,969
投資有価証券評価損益（は益）	9,450	-
投資その他の資産評価損	300	-
持分法による投資損益（は益）	216,401	6,483
売上債権の増減額（は増加）	854,945	451,089
たな卸資産の増減額（は増加）	78,410	202,465
仕入債務の増減額（は減少）	165,205	120,489
未払消費税等の増減額（は減少）	142,913	88,435
その他	311,009	77,157
小計	2,183,114	2,962,066
利息及び配当金の受取額	53,551	57,991
利息の支払額	209,414	181,662
法人税等の支払額	39,412	33,059
災害損失の支払額	668,756	1,178,071
補助金の受取額	51,843	1,601,948
保険金の受取額	250,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,925	3,229,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	1,357	19,859
有形固定資産の取得による支出	608,841	2,458,907
貸付けによる支出	12,234	3,353
貸付金の回収による収入	27,694	22,893
その他	37,654	56,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,393	2,525,784

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	622,706	342,248
長期借入れによる収入	1,900,000	380,000
長期借入金の返済による支出	695,420	637,516
割賦債務の返済による支出	88,320	-
リース債務の返済による支出	26,497	34,141
配当金の支払額	77,114	94,351
自己株式の取得による支出	207,096	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,844	43,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	59
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,161,366	659,727
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,658	6,760,024
現金及び現金同等物の期末残高	6,760,024	7,419,752

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 製品、仕掛品

 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

 原材料、貯蔵品

 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」については、金額的重要性が乏しく、かつ、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差益」に表示していた11,842千円は、「営業外収益」の「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」については、金額的重要性が乏しく、かつ、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」に表示していた10千円は、「その他」に組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,047,091千円	2,248,218千円

2 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
減価償却累計額	26,656,881千円	28,033,504千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	679,632千円	696,001千円
土地	1,141,078	1,141,442
計	1,820,711	1,837,443

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
支払手形及び買掛金	951,621千円	184,646千円
短期借入金	4,480,000	4,480,000
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,454,500	985,000
計	6,886,121	5,649,646

ロ その他

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	80,000千円	80,000千円
製品	538,073	571,701
原材料及び貯蔵品	157,298	168,072
建物及び構築物	714,271	811,697
土地	1,572,814	1,572,814
計	3,062,457	3,204,286

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,138,769千円	1,748,772千円
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,359,384	1,327,698
計	2,498,153	3,076,470

4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	108,000千円	108,000千円

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	249,361千円	268,691千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	104,347千円	141,432千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運賃諸掛	3,061,867千円	3,492,815千円
役員報酬及び給料手当	2,545,701	2,563,184
賃借料	1,242,798	1,227,955
賞与	343,683	526,676
退職給付費用	179,098	188,870
役員退職慰労引当金繰入額	28,410	32,100

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物等	292千円	9千円
機械装置及び運搬具	9,229	9,107
工具、器具及び備品	369	282
計	9,891	9,400

5 災害による損失

(前連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産等の原状回復費用	1,810,926千円
たな卸資産の廃棄損	380,546
固定資産の廃棄損	176,455
操業休止期間中の固定費	132,367
小計	2,500,296
災害補助金及び雇用助成金	1,047,029
受取保険金	250,000
差引 災害による損失	1,203,267

なお、当連結会計年度末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には、同引当金繰入額124,650千円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	74,792千円
組替調整額	
税効果調整前	74,792
税効果額	22,331
その他有価証券評価差額金	52,460

繰延ヘッジ損益

当期発生額	890
組替調整額	
税効果調整前	890
税効果額	275
繰延ヘッジ損益	614

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	179,673
-------	---------

その他の包括利益合計 232,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,589,675	653,300		2,242,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,242,975			2,242,975

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	56,610	3.75	平成24年5月31日	平成24年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	6,948,024千円	7,617,752千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	188,000	198,000
現金及び現金同等物	6,760,024	7,419,752

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業車（機械装置及び運搬具）及び事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却費資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	556,202	457,115	99,086
工具、器具及び備品	156,894	107,446	49,447
合計	713,096	564,562	148,533

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	188,449	145,094	43,355
工具、器具及び備品	123,784	103,479	20,304
合計	312,233	248,573	63,659

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
1年以内	84,220	47,755
1年超	64,313	15,903
合計	148,533	63,659

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	90,990	85,402
減価償却費相当額	90,990	85,402

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、並びに未払費用は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2 参照)

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,948,024	6,948,024	
(2) 受取手形及び売掛金	8,056,735	8,056,735	
(3) 未収入金	1,389,521	1,389,521	
(4) 投資有価証券	1,160,986	1,160,986	
資産計	17,555,268	17,555,268	
(5) 支払手形及び買掛金	7,637,191	7,637,191	
(6) 短期借入金	7,946,906	7,946,906	
(7) 未払金	1,280,878	1,280,878	
(8) 未払費用	575,325	575,325	
(9) 社債	70,000	70,098	98
(10) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	3,213,884	3,214,526	642
負債計	20,724,186	20,724,926	740
(11) デリバティブ取引 ()	2,208	2,208	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,617,752	7,617,752	
(2) 受取手形及び売掛金	8,507,824	8,507,824	
(3) 未収入金	831,701	831,701	
(4) 投資有価証券	1,255,637	1,255,637	
資産計	18,212,915	18,212,915	
(5) 支払手形及び買掛金	7,516,701	7,516,701	
(6) 短期借入金	8,289,154	8,289,154	
(7) 未払金	1,310,592	1,310,592	
(8) 未払費用	846,737	846,737	
(9) 1年内償還予定社債	70,000	70,000	
(10) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	2,956,368	2,960,430	4,062
負債計	20,989,553	20,993,615	4,062
(11) デリバティブ取引 ()	3,098	3,098	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(9)社債・1年内償還予定社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定社債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
関係会社株式	2,047,091	2,248,218
非上場株式	63,879	63,829

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,948,024			
受取手形及び売掛金	8,056,735			
未収入金	1,389,521			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	16,394,282			

当連結会計年度（平成24年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,617,752			
受取手形及び売掛金	8,507,824			
未収入金	831,701			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	16,957,278			

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債		70,000				
長期借入金	604,850	743,940	503,940	388,944	289,127	683,083
合計	604,850	813,940	503,940	388,944	289,127	683,083

当連結会計年度（平成24年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	70,000					
長期借入金	804,131	579,936	480,745	365,123	195,858	530,575
合計	874,131	579,936	480,745	365,123	195,858	530,575

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544,019	341,749	202,270
小計	544,019	341,749	202,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	616,966	743,313	126,346
小計	616,966	743,313	126,346
合計	1,160,986	1,085,062	75,923

当連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	723,772	473,127	250,645
小計	723,772	473,127	250,645
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	531,864	631,794	99,929
小計	531,864	631,794	99,929
合計	1,255,637	1,104,921	150,715

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	784,235		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	87,348		2,208

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

2 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	121,807		3,098

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	200,000	112,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	190,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年9月に退職一時金制度へと移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務(千円)	4,868,619	4,698,744
年金資産(千円)	54,554	
未積立退職給付債務(+)(千円)	4,814,064	4,698,744
未認識数理計算上の差異(千円)	279,846	132,938
連結貸借対照表計上額純額(+)(千円)	4,534,218	4,565,806
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(-)(千円)	4,534,218	4,565,806

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
勤務費用(千円)	208,375	204,483
利息費用(千円)	56,588	57,824
期待運用収益(千円)	1,393	
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,106	60,080
退職給付費用(+ + +)(千円)	320,676	322,387

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度は、上記の退職給付費用以外に、退職一時金制度への移行に伴い、適格退職年金制度終了損67,052千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1.5%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
2.5%	

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,799,763千円	1,610,828千円
税務上の繰越欠損金	1,791,563	683,602
たな卸資産評価損	370,529	395,892
未払賞与否認	145,850	232,903
役員退職慰労引当金	149,724	133,803
未払事業税等	30,487	31,582
その他	133,932	126,667
繰延税金資産小計	4,421,850	3,215,280
評価性引当額	3,654,643	1,319,462
繰延税金資産合計	767,207	1,895,817
(繰延税金負債)		
全面時価評価法による評価差額	203,869千円	174,430千円
その他有価証券評価差額金	30,275	52,510
固定資産圧縮積立金	57,852	45,165
その他	1,839	1,894
繰延税金負債合計	293,836	274,001
繰延税金資産の純額	473,371	1,621,816

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	766,329千円	580,293千円
固定資産 - 繰延税金資産		1,221,429
流動負債 - その他	961	741
固定負債 - 繰延税金負債	291,996	179,164

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.9%	0.3%
住民税均等割	4.3%	1.3%
持分法投資利益	10.1%	0.1%
評価性引当額の増減	68.9%	78.3%
税率変更による影響		6.1%
その他	2.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	30.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が160,604千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,400千円、法人税等調整額が168,005千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,564,401	12,218,789	46,783,190		46,783,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,106,859	4,106,859	4,106,859	
計	34,564,401	16,325,648	50,890,049	4,106,859	46,783,190
セグメント利益	2,028,543	1,245,557	3,274,100	1,160,966	2,113,134
その他の項目					
減価償却費	635,321	250,008	885,329	12,520	897,849

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,195,070千円であります。

2. 減価償却費の調整額12,520千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,731,956	16,104,759	52,836,715		52,836,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,424,203	4,424,203	4,424,203	
計	36,731,956	20,528,962	57,260,918	4,424,203	52,836,715
セグメント利益	2,690,501	828,135	3,518,636	1,268,303	2,250,333
その他の項目					
減価償却費	634,705	808,225	1,442,930	11,556	1,454,486

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去26,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,294,841千円であります。
2. 減価償却費の調整額11,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	18,974,285	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,139,134	住宅建材事業及び合板事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	21,148,777	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,266,060	住宅建材事業及び合板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売		機械の仕入	機械部品の購入	26,002	設備関係支払手形	12,472
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証	銀行借入の債務の被保証	9,600,000		
						担保の受入	担保の受入	200,000		

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
 2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。
 3 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、取引金額は極度額を記載しております。また、保証料の支払いは行っておりません。
 4 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売		機械部品の購入	機械部品の購入	23,326	設備関係支払手形及び未払金	5,453
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	4,830,522		

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
 2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。
 3 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 4 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	612円86銭	840円45銭
1株当たり当期純利益金額	74円51銭	220円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,877,253千円	13,606,278千円
純資産の部の合計額から控除する金額	625,357	918,654
(うち少数株主持分)	(625,357)	(918,654)
普通株式に係る純資産額	9,251,895	12,687,623
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	2,242	2,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,096	15,096

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	1,137,590千円	3,333,328千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益金額	1,137,590	3,333,328
普通株式の期中平均株式数	15,268千株	15,096千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第7回無担保社債	平成20年 1月25日	70,000	70,000 (70,000)	1.45	無担保社債	平成25年 1月25日

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内訳)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,946,906	8,289,154	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	604,850	804,131	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	31,778	32,563		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,609,034	2,152,237	1.94	平成26年9月30日～ 平成38年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	72,100	53,369		平成26年2月28日～ 平成29年8月31日
その他有利子負債 支払手形(ユーザンスに係るもの)	799,324			
合計	12,063,992	11,331,455		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	579,936	480,745	365,123	195,858
リース債務	26,359	16,132	10,268	609

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,246,784	25,389,988	38,248,456	52,836,715
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	558,556	1,115,025	2,171,864	2,742,497
四半期(当期)純利益金額(千円)	526,685	1,034,552	1,946,105	3,333,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.89	68.53	128.91	220.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.89	33.64	60.38	91.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464,792	4,644,544
受取手形	1,336,077	1,099,182
売掛金	2 5,778,720	2 6,079,846
製品	4,053,562	4,373,782
仕掛品	746,491	692,490
原材料及び貯蔵品	1,116,204	1,210,628
前払費用	44,386	42,284
未収入金	2 616,145	2 939,960
関係会社短期貸付金	304,166	300,000
繰延税金資産	519,122	290,326
その他	25,656	27,389
流動資産合計	19,005,324	19,700,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,238,086	4,318,731
減価償却累計額	3,315,487	3,393,981
建物（純額）	1 922,599	1 924,749
構築物	773,885	781,011
減価償却累計額	709,300	720,957
構築物（純額）	64,585	60,054
機械及び装置	14,358,077	14,633,834
減価償却累計額	13,099,607	13,447,194
機械及び装置（純額）	1,258,469	1,186,640
車両運搬具	28,242	30,374
減価償却累計額	26,210	26,391
車両運搬具（純額）	2,031	3,982
工具、器具及び備品	795,676	830,699
減価償却累計額	672,191	714,735
工具、器具及び備品（純額）	123,484	115,963
土地	1 2,080,806	1 2,081,169
リース資産	99,129	106,780
減価償却累計額	42,974	64,806
リース資産（純額）	56,155	41,973
建設仮勘定	-	37,561
有形固定資産合計	4,508,131	4,452,094
無形固定資産		
ソフトウェア	3,310	2,603
電話加入権	30,015	30,015
その他	1,245	6,616
無形固定資産合計	34,572	39,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,605	1,315,696
関係会社株式	3,668,122	3,638,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	61,483	48,738
長期前払費用	1,876	1,197
敷金及び保証金	395,157	393,217
繰延税金資産	-	1,281,709
生命保険積立金	231,759	264,143
その他	2,632	3,248
投資損失引当金	381,000	197,000
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	5,198,946	6,747,384
固定資産合計	9,741,650	11,238,714
資産合計	28,746,975	30,939,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,187,223	3,487,835
買掛金	1, 2 2,548,150	1, 2 2,834,136
短期借入金	1 4,480,000	1 4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 489,500	1 470,000
リース債務	21,342	20,518
未払金	978,906	1,017,520
未払費用	469,115	659,374
未払法人税等	58,381	342,738
未払消費税等	85,237	34,341
預り金	24,279	27,512
設備関係支払手形	96,652	203,868
流動負債合計	13,438,788	13,577,846
固定負債		
長期借入金	1 1,065,000	1 865,000
リース債務	34,813	21,455
繰延税金負債	82,137	-
退職給付引当金	3,575,041	3,644,083
役員退職慰労引当金	321,990	327,890
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	5,111,352	4,883,744
負債合計	18,550,141	18,461,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,609	73,505
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	2,149,491	4,382,563
利益剰余金合計	7,415,371	9,643,339
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	10,149,615	12,377,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,888	98,030
繰延ヘッジ損益	1,330	1,945
評価・換算差額等合計	47,219	99,976
純資産合計	10,196,834	12,477,559
負債純資産合計	28,746,975	30,939,151

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	37,710,995	38,985,134
売上原価		
製品期首たな卸高	4,631,385	4,053,562
当期製品製造原価	² 17,101,054	² 17,865,834
当期製品仕入高	9,880,991	10,579,241
合計	31,613,431	32,498,637
他勘定振替高	¹ 192,239	¹ 156,350
製品期末たな卸高	4,053,562	4,373,782
売上原価合計	⁶ 27,367,630	⁶ 27,968,504
売上総利益	10,343,365	11,016,630
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 9,274,214	^{2, 3} 9,646,411
営業利益	1,069,150	1,370,219
営業外収益		
受取利息	8,079	7,928
受取配当金	45,862	45,842
受取地代家賃	⁵ 34,609	⁵ 31,843
その他	69,391	31,057
営業外収益合計	157,942	116,672
営業外費用		
支払利息	123,922	85,026
売上割引	25,408	24,988
売上債権売却損	27,486	26,364
その他	28,451	8,410
営業外費用合計	205,268	144,790
経常利益	1,021,824	1,342,100
特別利益		
投資損失引当金戻入額	133,000	154,000
特別利益合計	133,000	154,000
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 9,822	⁴ 9,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	-
投資有価証券評価損	9,450	-
その他の投資評価損	300	-
適格退職年金制度終了損	67,052	-
特別損失合計	118,994	9,248
税引前当期純利益	1,035,830	1,486,852
法人税、住民税及び事業税	36,000	322,000
法人税等調整額	226,563	1,157,467
法人税等合計	190,563	835,467
当期純利益	1,226,394	2,322,319

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,015,447	68.7	12,749,048	68.3
労務費		2,279,766	13.0	2,397,756	12.9
経費		3,211,408	18.3	3,512,044	18.8
当期総製造費用		17,506,621	100.0	18,658,850	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,042,879		746,491	
合計		18,549,501		19,405,341	
他勘定振替高		701,955		847,016	
期末仕掛品たな卸高		746,491		692,490	
当期製品製造原価		17,101,054		17,865,834	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)																								
<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>791,775千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>581,511</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>512,364</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>423,003</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具</td> <td>260,673</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有償支給 製造経費 (燃料費等)</td> <td>690,210千円 11,745</td> </tr> </table>	電力料	791,775千円	外注加工費	581,511	減価償却費	512,364	修繕費	423,003	消耗工具器具	260,673	有償支給 製造経費 (燃料費等)	690,210千円 11,745	<p>原価計算の方法 部門別、製品別総合原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>866,136千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>692,099</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>495,594</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>478,262</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具</td> <td>313,928</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有償支給 製造経費 (燃料費等)</td> <td>834,944千円 12,071</td> </tr> </table>	電力料	866,136千円	外注加工費	692,099	修繕費	495,594	減価償却費	478,262	消耗工具器具	313,928	有償支給 製造経費 (燃料費等)	834,944千円 12,071
電力料	791,775千円																								
外注加工費	581,511																								
減価償却費	512,364																								
修繕費	423,003																								
消耗工具器具	260,673																								
有償支給 製造経費 (燃料費等)	690,210千円 11,745																								
電力料	866,136千円																								
外注加工費	692,099																								
修繕費	495,594																								
減価償却費	478,262																								
消耗工具器具	313,928																								
有償支給 製造経費 (燃料費等)	834,944千円 12,071																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	88,557	78,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,948	5,103
当期変動額合計	9,948	5,103
当期末残高	78,609	73,505
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	990,263	2,149,491
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
固定資産圧縮積立金の取崩	9,948	5,103
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	1,159,228	2,233,072
当期末残高	2,149,491	4,382,563

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,266,091	7,415,371
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	1,149,279	2,227,968
当期末残高	7,415,371	9,643,339
自己株式		
当期首残高	787,482	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	207,096	-
当期変動額合計	207,096	-
当期末残高	994,578	994,578
株主資本合計		
当期首残高	9,207,431	10,149,615
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
自己株式の取得	207,096	-
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	942,183	2,227,968
当期末残高	10,149,615	12,377,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,684	45,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,796	52,141
当期変動額合計	30,796	52,141
当期末残高	45,888	98,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,510	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	614
当期変動額合計	1,180	614
当期末残高	1,330	1,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,195	47,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,976	52,756
当期変動額合計	31,976	52,756
当期末残高	47,219	99,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	9,286,627	10,196,834
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,226,394	2,322,319
自己株式の取得	207,096	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,976	52,756
当期変動額合計	910,207	2,280,725
当期末残高	10,196,834	12,477,559

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

また、振当処理を行った為替予約(買建)については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」については、金額的重要性が乏しく、かつ、明瞭性を高める観点から、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた11,842千円は、「営業外収益」の「その他」に組み替えております。

前事業年度において、有償支給材の支給高を一括して損益計算書の「他勘定振替高」で控除しておりましたが、より明瞭な表示とするために、支給取引の態様に応じて損益計算書の「当期製品仕入高」、製造原価明細書の「他勘定振替」に区分して控除する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「当期製品製造原価」17,780,080千円を17,101,054千円、「当期製品仕入高」11,592,639千円を9,880,991千円、「他勘定振替高」2,582,913千円を192,239千円に組み替えております。

また、前事業年度の製造原価明細書において、「他勘定振替高」22,929千円を701,955千円、「当期製品製造原価」17,780,080千円を17,101,054千円に組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	679,632千円	696,001千円
土地	1,141,078	1,141,442
計	1,820,711	1,837,443

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
支払手形	799,324千円	千円
買掛金	152,297	184,646
短期借入金	4,480,000	4,480,000
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,454,500	985,000
計	6,886,121	5,649,646

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
売掛金	219,519千円	193,277千円
未収入金	391,396	271,899
買掛金	433,853	569,249

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
販売費及び一般管理費 (広告費等)	172,479千円	150,785千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	104,347千円	141,432千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運賃諸掛	2,548,214千円	2,659,932千円
給料	2,217,445	2,202,050
賃借料	1,220,462	1,212,463
賞与	333,670	496,145
減価償却費	83,272	76,776
退職給付費用	175,557	186,550
役員退職慰労引当金繰入額	28,410	32,100
おおよその割合		
販売費	87.1%	86.6%
一般管理費	12.9%	13.4%

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
構築物等	292千円	9千円
機械及び装置	9,160	8,955
工具、器具及び備品	369	282
計	9,822	9,248

5 関係会社に係る取引の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
受取地家賃	28,050千円	25,619千円

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	249,361千円	252,523千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,589,675	653,300		2,242,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,242,975			2,242,975

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業車（車両運搬具）及び事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	26,415	21,993	4,421
車両運搬具	94,469	86,740	7,728
工具、器具及び備品	127,439	85,207	42,231
合計	248,324	193,942	54,381

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,993	4,483	509
車両運搬具	13,494	12,226	1,267
工具、器具及び備品	103,257	84,256	19,001
合計	121,744	100,966	20,778

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	33,399	18,669
1年超	20,982	2,109
合計	54,381	20,778

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	49,562	33,488
減価償却費相当額	49,562	33,488

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年11月30日	平成24年11月30日
子会社株式	3,491,448	3,461,448
関連会社株式	176,674	176,674
計	3,668,122	3,638,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,421,078千円	1,287,373千円
たな卸資産評価損	370,529	395,892
未払賞与否認	123,555	182,301
役員退職慰労金	127,991	114,781
投資損失引当金	151,447	72,474
投資有価証券評価損	59,625	52,260
未払事業税等	27,675	27,023
繰越欠損金	469,805	-
その他	63,244	94,280
繰延税金資産小計	2,814,952	2,226,386
評価性引当額	2,294,952	560,255
繰延税金資産合計	520,000	1,666,131
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	30,275千円	52,415千円
固定資産圧縮積立金	51,862	40,526
その他	877	1,152
繰延税金負債合計	83,015	94,094
繰延税金資産の純額	436,984	1,572,036

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	3.5%	2.3%
評価性引当額の増減	63.9%	111.0%
税率変更による影響		12.2%
その他	1.4%	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	56.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が174,837千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,386千円、法人税等調整額が182,224千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	675円46銭	826円54銭
1株当たり当期純利益金額	80円32銭	153円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,196,834千円	12,477,559千円
普通株式に係る純資産額	10,196,834	12,477,559
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	2,242	2,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,096	15,096

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
損益計算書上の当期純利益金額	1,226,394千円	2,322,319千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る当期純利益金額	1,226,394	2,322,319
普通株式の期中平均株式数	15,268千株	15,096千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	419,397	341,808
		三井物産(株)	177,031	201,638
		JKホールディングス(株)	322,402	143,146
		住友商事(株)	116,659	119,342
		(株)清水銀行	33,380	80,445
		東京海上ホールディングス(株)	31,030	65,597
		ジューテックホールディングス(株)	143,400	54,061
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	52,493
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	45,279
		ヤマエ久野(株)	47,473	45,004
		(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	44,745
		OCHIホールディングス(株)	65,340	42,078
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	38,623
		その他10銘柄	69,704	41,430
		計	2,018,589	1,315,696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,238,086	81,533	889	4,318,731	3,393,981	78,531	924,749
構築物	773,885	7,177	51	781,011	720,957	12,529	60,054
機械及び装置	14,358,077	336,683	60,926	14,633,834	13,447,194	401,485	1,186,640
車両運搬具	28,242	4,982	2,850	30,374	26,391	1,926	3,982
工具、器具及び備品	795,676	42,418	7,396	830,699	714,735	49,677	115,963
土地	2,080,806	363		2,081,169			2,081,169
リース資産	99,129	7,650		106,780	64,806	21,832	41,973
建設仮勘定		510,719	473,158	37,561			37,561
有形固定資産計	22,373,903	991,529	545,271	22,820,161	18,368,067	565,984	4,452,094
無形固定資産							
ソフトウェア				24,301	21,698	971	2,603
電話加入権				30,015			30,015
その他				44,724	38,108	365	6,616
無形固定資産計				99,401	59,806	1,337	39,234
長期前払費用	82,586			82,586	81,389	679	1,197
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	繊維板製造設備改造	136,952千円
	造作材製造設備改造	114,818千円
建設仮勘定	繊維板製造設備改造	136,952千円
	造作材製造設備改造	114,818千円
	健康保険組合建物購入	34,000千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,000	2,000		3,000	2,000
投資損失引当金	381,000	35,000	30,000	189,000	197,000
役員退職慰労引当金	321,990	32,100	26,200		327,890

(注) 1 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当の対象となった関係会社の財政状態等が改善したことによる戻入額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,388
預金	
当座預金	309,148
普通預金	1,229,673
通知預金	3,100,000
別段預金	214
外貨預金	4,118
預金計	4,643,156
合計	4,644,544

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパン建材(株)	303,438
物林(株)	199,659
(株)山清片山	89,627
(株)丸産業	60,717
(株)井桁藤	53,112
その他	392,627
計	1,099,182

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	124,415
平成25年1月	552,158
平成25年2月	290,894
平成25年3月	124,557
平成25年4月	7,156
計	1,099,182

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住商建材(株)	1,949,448
丸紅(株)	881,891
伊藤忠建材(株)	710,127
(株)ジューテック	621,449
住友林業(株)	279,331
その他	1,637,597
計	6,079,846

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,778,720	40,942,905	40,641,779	6,079,846	87.0	52.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
住宅建材事業	4,067,504
合板事業	306,278
計	4,373,782

e 仕掛品

区分	金額(千円)
住宅建材事業	692,490
合板事業	
計	692,490

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
台板	489,994
工場消耗品	175,717
チップ	168,017
塗装材料	126,177
製材・構造材	89,149
広告宣伝用備品	45,283
機械予備品	35,660
薬品費	25,101
その他	55,527
計	1,210,628

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
石巻合板工業(株)	3,400,000
アドン(株)	61,448
(関連会社株式)	
スラインダー社(PT.SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	176,674
計	3,638,122

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鈴与マテリアル(株)	374,788
清水特殊容器(株)	306,233
静清塗料(株)	215,569
(株)ムラコシ精工	170,953
(株)リンザイ	135,374
その他	2,284,915
計	3,487,835

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	1,947,092
平成25年2月	991,546
平成25年4月	549,196
計	3,487,835

b 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	447,863
アドン(株)	337,161
三井住商建材(株)	266,229
石巻合板工業(株)	221,363
活材ケミカル(株)	165,909
その他	1,395,610
計	2,834,136

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,100,000
(株)みずほ銀行	820,000
(株)三井住友銀行	690,000
(株)三菱東京UFJ銀行	630,000
三井住友信託銀行(株)	370,000
その他	870,000
計	4,480,000

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,777,021
未認識数理計算上の差異	132,938
計	3,644,083

e 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
奥田機械(株)	73,500
(株)オグマ商会	27,937
影山建設(株)	12,283
(株)三明	11,495
ニチユMH I 静岡(株)	8,250
その他	70,403
計	203,868

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	115,445
平成25年2月	26,372
平成25年4月	62,051
計	203,868

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第74期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年 2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年 2月24日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第 1 四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年 4月13日関東財務局長に提出。

第75期第 2 四半期(自 平成24年 3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年 7月13日関東財務局長に提出。

第75期第 3 四半期(自 平成24年 6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 2月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノダが平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。